指定ごみ袋使用強制

980件の問い合わせ

過去最多

4月から、全家庭が使用の強制を求められた指定ごみ袋。始まって2カ月経過しても、市民の納得が広がらず、不満があふれています。

「撤回」迫る 日本共産党

『周知シール』4万4千枚

指定ごみ袋導入直後の4月、クリーンセンターへの問い合わせは980件、袋が違うことを周知するための『オレンジ（周知）シール』は、1か月間で4万4千枚を各ごみ袋へ貼りだしました。つまり、ひと月で4万4千個のごみ袋が回収されずに各集積所に残され、自治会等が対応に追われました。

しかし、6月9日植田和子党市議の質問に「自治会に処理をお願いしていない」と強弁。4月まで自治会副会長をしていた議員からもヤジが飛びました。

不当表示に謝罪

指定ごみ袋の記載とは異なり、実際の容量に大きな「差」があることも発覚。環境部長は謝罪しましたが、市民に向けた積極的な姿勢は最後まで見られませんでした。

公園周辺・街路樹の落ち葉の廃棄は…

植田党市議の質問に、公園周辺や街路樹の落ち葉の廃棄は、指定ごみ袋ではなく、「透明・半透明な袋」でも廃棄できることを確認しました。

しかし、市長が標ぼうする『都心から一番近い森の街』の大半は民地です。地権者が落ち葉を処理する度に、容量が小さく、間口が狭く使いづらいうえ、値段が高い指定ごみ袋の使用を強制される…まったくちぐはぐです。

また指定ごみ袋導入に伴って、担当職員の業務が激増し、おむつ使用世帯への指定袋無料配布も遅れに遅れています。食材や日用品、電気代などが急騰するもとで、「料金が高く、家からごみ集積所までしか使わない『指定ごみ袋』は撤回し、市民との協働による廃棄物行政へギアチェンジが必要です。



流山市議会議員
小田桐たかし

流山民報（22．6．10号外）　発行：日本共産党流山市議団　小田桐携帯０９０－８５６７－８８５８

学校給食の負担軽減を

日本共産党

条例案を独自提案

世論と運動を広げましょう

コロナ禍で学級閉鎖が散発している学校。さらに電気や日用品に加え、食料品は1万点が今年、値上げされる状況を踏まえ、党市議団は、学校給食無償化条例を市議会へ提出しました。

また6月2日、千葉県議会本鍵では、熊谷知事が給食費負担の軽減を言及（詳細は不明）。学校給食の負担軽減に向けた世論と運動が政治を動かし始めています。ご一緒に運動を広げましょう。

いぬい紳一郎市議は、「市単独で小中学校給食の完全無償化には、10億円の経費が必要ですが、市にはなんにでも使える財政基金が40億円以上もあり、実現は可能です。また、国・県の財政負担も求め、実現させたい」と話しています。



5月27日、条例案を提出する党市議団
（右から、高橋あきら議員、植田和子議員、小田桐たかし議員、いぬい紳一郎議員）

「公費助成」実現

食材等の高騰を受け、都内23区中5区で給食費の値上げに踏み切るなか、党市議団は、無償化条例案の提出にとどめず、国の交付金（R4年度は5億円余（内示））を利活用した「公費助成」も市議会一般質問（6月9日）で提案をしました。

小田桐市議の質問に、学校教育部長は、「油などが2倍に高騰するもとで、揚げ物を焼き物に変更したり、手作りおかずを増やし、経費節減に努めてきたが、運営が非常に困難」「約6千万円の補正予算を組み、一人年額3300円（18～20円）の給食基準単価を改正する」と答弁。

急遽10日、追加補正予算案が議会へ提出されました。

